

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	4,717,574	4,731,315	7,437,199
経常利益 (千円)	90,117	220,286	351,872
四半期(当期)純利益 (千円)	34,625	100,648	197,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,760	122,619	234,849
純資産額 (千円)	8,817,609	8,856,793	8,895,892
総資産額 (千円)	10,350,522	10,540,538	10,764,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.96	5.80	11.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	84.0	82.6

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.11	0.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策を背景として企業収益等に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業としておりますが、今年8月に川内原子力発電所がようやく再稼働されたものの、他の原子力発電所は未だ稼働停止状態にあり、引き続き限られた事業環境での活動が続いております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、海外で一部繰延べ案件が生じましたが、国内では新大分3号系列4軸、鈴川エネルギーをはじめとした新設火力発電所向けの販売や柏崎刈羽原子力発電所への震災対策弁販売が好調に推移するなど、バルブ事業全体で前年同期に比べ若干の増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、売上を予定しておりました浜岡原子力発電所の水没弁点検工事が先送りとなり、またその他の火力発電所向け工事や復興関連工事も小規模な案件に終始したため、売上高は引き続き低調なままで推移いたしました。

損益面につきましては、メンテナンス事業では例年夏季に生じる工事端境期の影響を受けたものの、バルブ事業において製造コスト低減に努めたほか、利益率の高い取替部品の販売増加により売上原価率が改善されたことから、計画通りの利益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,731百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益79百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益220百万円（前年同期比144.4%増）、四半期純利益100百万円（前年同期比190.7%増）となりました。

なお、営業外収益には平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が含まれております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ224百万円減少し、10,540百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が236百万円、仕掛品が524百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,180百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ185百万円減少し、1,683百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が173百万円、未払費用が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、8,856百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が60百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,274,000	17,274	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	566,000		566,000	3.2
計		566,000		566,000	3.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,808,330
受取手形及び売掛金	4,914,967	3,734,303
製品	90,608	118,044
仕掛品	1,107,430	1,631,839
原材料	106,910	106,107
その他	256,352	252,025
流動資産合計	8,047,865	7,650,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	616,303
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	1,057,174
その他(純額)	473,679	420,035
有形固定資産合計	2,044,392	2,093,514
無形固定資産	31,463	23,944
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	450,540
繰延税金資産	212,273	234,935
その他	95,387	90,552
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	641,059	772,428
固定資産合計	2,716,915	2,889,886
資産合計	10,764,780	10,540,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	224,213
未払法人税等	69,219	27,619
未払費用	223,252	121,506
賞与引当金	27,700	67,030
その他の引当金	67,899	45,060
その他	193,560	177,388
流動負債合計	978,941	662,817
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	230,296
退職給付に係る負債	619,662	763,425
その他	53,074	27,205
固定負債合計	889,946	1,020,927
負債合計	1,868,887	1,683,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,149,361
自己株式	196,078	196,763
株主資本合計	8,843,667	8,782,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	67,798
繰延ヘッジ損益	7,608	1,239
退職給付に係る調整累計額	3,125	7,636
その他の包括利益累計額合計	52,225	74,195
純資産合計	8,895,892	8,856,793
負債純資産合計	10,764,780	10,540,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,717,574	4,731,315
売上原価	4,008,148	3,836,281
売上総利益	709,425	895,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,654	131,710
給料手当及び賞与	244,332	276,976
賞与引当金繰入額	13,481	15,710
退職給付費用	14,306	19,036
役員退職慰労引当金繰入額	13,087	13,087
減価償却費	15,894	18,431
その他	369,097	340,411
販売費及び一般管理費合計	801,855	815,363
営業利益又は営業損失()	92,430	79,671
営業外収益		
受取利息	106	107
受取配当金	4,719	4,901
持分法による投資利益	16,612	16,464
受取賃貸料	21,564	22,883
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,182	54,359
その他	15,554	11,642
営業外収益合計	191,591	147,141
営業外費用		
支払利息	888	681
減価償却費	7,266	2,743
固定資産除却損	-	1,505
その他	890	1,595
営業外費用合計	9,044	6,526
経常利益	90,117	220,286
特別損失		
固定資産除却損	-	4,981
特別損失合計	-	4,981
税金等調整前四半期純利益	90,117	215,305
法人税、住民税及び事業税	17,187	58,984
法人税等調整額	38,303	55,671
法人税等合計	55,491	114,656
少数株主損益調整前四半期純利益	34,625	100,648
四半期純利益	34,625	100,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,625	100,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,467	4,840
繰延ヘッジ損益	2,666	6,368
退職給付に係る調整額	-	10,761
その他の包括利益合計	12,134	21,970
四半期包括利益	46,760	122,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,760	122,619
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	246,403千円	242,723千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,368,586	1,348,987	4,717,574	-	4,717,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,368,586	1,348,987	4,717,574	-	4,717,574
セグメント利益	162,856	113,325	276,182	368,612	92,430

(注) 1. セグメント利益の調整額 368,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,429,085	1,302,230	4,731,315	-	4,731,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,429,085	1,302,230	4,731,315	-	4,731,315
セグメント利益	378,208	115,682	493,891	414,219	79,671

(注) 1. セグメント利益の調整額 414,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円96銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,625	100,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,625	100,648
普通株式の期中平均株式数(株)	17,666,598	17,363,111

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である岡野クラフト(株)は、決算日を9月30日としており、同社の第3四半期末日後の平成27年8月に東京電力(株)から福島第一原子力発電所の事故に伴う補償金82,668千円を受領しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。